

寝屋川民報

議会版

発行
日本共産党
寝屋川市議員団
824-1181
(内線 2399)
FAX No. 824-7760
Email: jcpncc@cc-net.or.jp
No. 1924

田中 ひさ子
国松町10-36
☎823-1714

寺本 とも子
豊里町38-1-105
☎829-9424

中林 かずえ
宝町4-33
☎839-2289

中谷 光夫
高宮155-8
☎823-5947

松尾 信次
下木田町12-6
☎821-7427

市長市政運営方針 市民生活の現状にふれず

「市民との協働」の名で 行政責任の後退

3月1日、馬場市長が0年度の「市政運営方針」を述べました。

【はじめに】で、市長は、「この間、構造改革が推進され、20世紀型のシステムが次々と変革されました。」と述べ、「自立・自助の経済システムの確立が図られる一方で、能力や成果を競う『競争』の時代となり、社会の格差が広がりつつあると言われております。」と、市民生活の実態について、他人事のような認識を示しました。さらに、「ここで改革の手を緩めては、まちの活力が衰退し、市民サービスの維持も困難になります。」と、「市民との協働」を推進し、「互いに支え合う活力と信頼に満ちた地域社会」の構築を表

明しました。

◆市政運営方針の特徴は、市民生活の現状にはまったくふれず、基本方針の最初に「まちの元気」を位置づけ、市内4駅の再開発の推進を第一に掲げ、自治体の仕事の基本である福祉の増進は言葉にも

「人の元気」では、自立支援型の施策を強調しました。「市政の改革」で述べたことは、アウトソーシング（外部委託）などの推進です。「市民との協働」では、市民と行政の互いの責任と役割の分担を強調しました。

困難増す市民のくらし

◆市民のくらしは困難が増し、大変です。生活保護は、95年の1635世帯から05年の2757世帯世帯と7割の増加。国民健康保険の法定減免は、9年度14872世帯から04年度30714世帯に2倍の増加。就学援助は、9年度21%の受給率が05年度2%に増

加。市内府立高校での授業料減免は、05年度4人に1人が適用される状況となつています。市長が「元気都市」と言う足元で、寝屋川市は、人口でも、事業所数、小売店舗数でも、府内できわだった減少を示しています。

自立自助の名で、行政の公的責任を後退させる姿勢に、市民の批判が強まっています。

●市長に対する日本共産党の代表質問は、14日午前1時から松尾信次議員がおこないます。

一般会計予算、条例など主要事業については、下記の委員会で審議されます

日	会議
15	厚生常任委員会
16	文教常任委員会
22	総務常任委員会
23	建設水道常任委員会

開始時刻は午前10時からです

法律相談

とき: 3月16日(木)夜6時半より
ところ: 市民会館第3・4会議室
予約、お問い合わせは党市議団まで

視界

年のせい、か、こどもが可愛くてしようがないこの頃です。いたずらを覚え始めた孫の純真さにふれるたび、気分がなごみます▼健康に育ってほしい。普通の親、おとななら当然の願いです。まして五十年後、百年後には人口が半減し、四分の一に激減する少子化が深刻です。体ができあがるまでの乳幼児期は病気が心配です。子育て支援の「乳幼児医療費助成制度の拡充」が切実に求められています▼東京都の千代田区では、十八歳まで無料化です。本来は、国がおこなうべきです。残念ながら、この国は、米軍駐留に、「思いやり」を含め米兵一人あたり1293万円を税金で負担しても、義務教育費さえ削るようになっていきます▼大阪府が有料化した不十分な制度ですが、三歳未満までの助成をおこなうようになってきました。寝屋川市が独自でおこなってきたことを考えれば、浮いた予算を年齢引き上げの制度の拡充に使うことは十分可能です。駅前再開発事業に四五億円と聞けばなおさらです。ちなみに一歳引き上げにかかる費用は八千万円です。

